（様式1-1）

単体企業の場合

　　年　月　日

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

新愛知県がんセンター基本計画等検討業務参加表明書

新愛知県がんセンター基本計画等検討業務のプロポーザルに参加したいので、同募集要項に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。

なお、書類の記載内容については事実に相違ないこと、また下記事項は真正であることを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定に該当しないこと。 | はい ・ いいえ |
| 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」に基づく排除措置を受けていないこと。 | はい ・ いいえ |
| 愛知県建設工事等指名停止取扱要領または愛知県会計局指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていないこと。 | はい ・ いいえ |
| 国税及び地方税を滞納していないこと。 | はい ・ いいえ |
| 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。 | はい ・ いいえ |
| 2024年度及び2025年度の愛知県建設局、都市・交通局及び建築局の入札参加資格者名簿において、業種「建築設計」に登録されている、または、入札参加資格審査申請中であり、契約日時点で名簿登録見込みの者であること。 | はい ・ いいえ |
| 2024年度及び2025年度の愛知県会計局の入札参加資格者名簿の「業務（大分類）３．役務の提供等」、「営業種目（中分類）07．調査委託」に登録されている、または、入札参加資格審査申請中であり、契約日時点で名簿登録見込みの者であること。 | はい ・ いいえ |
| 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。 | はい ・ いいえ |

※「はい」、「いいえ」のどちらか一つに「○」を付けること。

記載担当者
所　属
氏　名
電　話

E-mail

共同企業体の場合

（様式1-1）

　　年　月　日

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

代理人

　（共同企業体の名称）

共同企業体代表者

（住所）

（商号又は名称）

（代表者氏名）

新愛知県がんセンター基本計画等検討業務参加表明書

新愛知県がんセンター基本計画等検討業務のプロポーザルに参加したいので、同募集要項に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。

なお、書類の記載内容については事実に相違ないこと、また下記事項は真正であることを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 全構成員が地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定に該当しないこと。 | はい ・ いいえ |
| 全構成員が「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」に基づく排除措置を受けていないこと。 | はい ・ いいえ |
| 全構成員が愛知県建設工事等指名停止取扱要領または愛知県会計局指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていないこと。 | はい ・ いいえ |
| 全構成員が国税及び地方税を滞納していないこと。 | はい ・ いいえ |
| 全構成員が宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。 | はい ・ いいえ |
| 2024年度及び2025年度の愛知県建設局、都市・交通局及び建築局の入札参加資格者名簿において、業種「建築設計」に登録されている、または、入札参加資格審査申請中であり、契約日時点で名簿登録見込みの者が構成員に含まれていること。 | はい ・ いいえ |
| 2024年度及び2025年度の愛知県会計局の入札参加資格者名簿の「業務（大分類）３．役務の提供等」、「営業種目（中分類）07．調査委託」に登録されている、または、入札参加資格審査申請中であり、契約日時点で名簿登録見込みの者が構成員に含まれていること。 | はい ・ いいえ |
| 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者が構成員に含まれていること。 | はい ・ いいえ |
| 共同企業体に係る要件を満たしており、共同企業体に係る協定を締結していること。又は技術提案書の提出までに共同企業体に係る協定を締結する見込みがあること。 | はい ・ いいえ |

※「はい」、「いいえ」のどちらか一つに「○」を付けること。

記載担当者
所　属
氏　名
電　話

E-mail

(様式1-1別紙)

参加資格に関する内容について

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 適合内容 |
| 過去10年間（2024年4月1日の10年前から参加表明書を提出する日の前日まで）に、用途が病院に該当する建築物（新築、増築又は改築に係る部分の床面積の合計が10,000㎡以上（同一敷地内、同一用途での複数棟は、その床面積の合計を認める。）のものに限る。）に係る基本計画又は基本設計（以下「基本設計等」という。）について元請けとして行った実績（完了した業務に限る。）があること。なお、基本設計等を含む設計施工一括方式による元請けとしての契約の場合で、基本設計等について業務内容が明らかであり、かつ完了が確認できるものについては、実績として認める。また、共同企業体の構成員としての実績（出資比率は問わない。）も認める。 | 条件を　満たす者※1 |  |
| 完了年月日 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建築物名称 |  |
| 建物用途 | 病院 | 工事区分※2 | ・新築・増築・改築 |
| 対象部分の延床面積 |  | 業務内容※2 | ・基本計画・基本設計・設計施工一括 |
| 過去10年間（2024年4月1日の10年前から参加表明書を提出する日の前日まで）に、国、地方公共団体又はこれらに類する団体が整備する建築物（新築、増築又は改築に限る。）の建設に係る、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づいて実施される事業（以下「ＰＦＩ事業」という。）で、設計、施工、維持管理及び運営を含む、ＰＦＩ事業の導入可能性調査業務（愛知県ＰＦＩ導入ガイドライン（以下「愛知県ガイドライン」という。）「ＰＦＩ導入可能性調査（詳細調査）」の内容を充足する業務）又はＰＦＩアドバイザリー業務（愛知県ガイドライン「アドバイザーの選定」で例示される、事業計画の構築に関する支援、ＰＦＩ事業の手続きに関する支援、民間事業者選定に関する支援、契約に関する支援及び事業の監視に関する支援を総合的に実施する業務）を元請けとして行った実績（完了した業務に限る。支援先とＰＦＩ事業者との契約が終了しているかどうかについては問わない。）があること。また、共同企業体の構成員としての実績（出資比率は問わない。）も認める。 | 条件を　満たす者※1 |  |
| 完了年月日 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建築物名称 |  |
| 建物用途 |  | 工事区分※2 | ・新築・増築・改築 |
| 　業務内容※2 | **・**PFI導入可能性調査業務**・**PFIアドバイザリー業務 |
| 過去（参加表明書を提出する日の前日まで）に、業務として医療の提供を行う独立行政法人又は地方独立行政法人の設立に関する支援業務について、元請けとして行った実績（完了した業務に限る。）があること。また、共同企業体の構成員としての実績（出資比率は問わない。）も認める。 | 条件を　満たす者※1 |  |
| 完了年月日 |  |
| 発注機関名 |  |
| 法人名称 |  |

※1　「条件を満たす者」欄は共同企業体で参加する場合に構成員を記載すること。（単体企業で参加する場合は記載不要）

※2　「工事区分」及び「業務内容」欄は不要なものを削除すること。

※3 業務実績について、要件を満たしていることが確認できる書類（契約書委託仕様書の写し等業務の対象となる用途や規模、業務の内容が「項目」欄に示す業務と合致することが確認できるもの）及び元請け受注者として業務に携わったことを確認できる書類を添付してください。

次のアからウに該当する場合などで、要求されている事項が満足されていない場合は、参加表明が無効となります。

ア　添付資料がない場合

イ　添付資料により「項目」欄に示す業務と合致することが確認できない場合

ウ　添付資料により元請け受注者として業務に携わったことを確認できない場合

（様式1-2）

業務実施体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 予定技術者 | 氏名 | 所属・役職 | 資格 | 定期講習修了年月日 |
| 管理技術者 |  |  |  |  |
| 建築担当技術者 |  |  |  |  |
| 構造担当技術者 |  |  |  |  |
| 電気担当技術者 |  |  |  |  |
| 機械担当技術者 |  |  |  |  |
| PFI導入調査担当技術者 |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計等の業務に関する報告書の提出年月日 | ・単体企業の場合・共同企業体の場合の代表者 |  |
| ・共同企業体の場合の代表者を除く構成員 |  |

注)1.記載にあたっては、別添「参加表明書及び技術提案書作成要領（以下「作成要領」という。）によること。

2.予定技術者ごとに、「様式1-3予定技術者の業務経歴等」を作成し、添付すること。

3.各予定技術者が作成要領2(2)①に掲げる資格を有する場合は、資格者証の写し（有効期限があるものについては有効期限内のもの。ただし、管理技術者は一級建築士または公認会計士に限る。）を添付すること。また、当該資格が建築士法に規定する建築士若しくは構造又は設備設計一級建築士である場合は建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写しを添付すること。

4.建築士事務所については、建築士法第23条の6に規定する「設計等の業務に関する報告書の最新のもので、提出先（例:愛知県は公益社団法人愛知県建築士事務所協会）の受付印のあるものの第1面の写し又は同提出先が交付する報告書を受け付けた旨の証明書を添付すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 所属 | ・自社(単体企業)・共同企業体代表者・共同企業体構成員 |
| 区分 | ・管理技術者・担当技術者 | 担当分野 | ・建築・構造・電気・機械・PFI導入調査 | 建築CPDの実績 |
| 　　　　　時間 |
| 過去10年間の類似業務の実績 | １件目 | 業務内容 | 施設名称 |
| (a)　・基本計画 ・基本設計 ・設計施工一括発注方式(b)　・PFI導入可能性調査業務 ・PFIアドバイザリー業務 |  |
| 業務名 | 用途 | 工事区分 | 完了年月日 |
|  |  | ・新築・増築・改築 |  |
| 発注機関名 | 構造 | 面積 | 管理・担当 |
|  | 造 | ㎡ | ・管理技術者・○○担当技術者 |
| 【(b)の場合】導入可能性調査（アドバイザリー）の対象としたPFI方式　※複数可 |
| ・BTO　・BOT・　BOO・　BLT・　ROT・　RO　・BTコンセッション |
| ２件目 | 業務内容 | 施設名称 |
| (a)　・基本計画 ・基本設計 ・設計施工一括発注方式(b)　・PFI導入可能性調査業務 ・PFIアドバイザリー業務 |  |
| 業務名 | 用途 | 工事区分 | 完了年月日 |
|  |  | ・新築・増築・改築 |  |
| 発注機関名 | 構造 | 面積 | 管理・担当 |
|  | 造 | ㎡ | ・管理技術者・○○担当技術者 |
| 【(b)の場合】導入可能性調査（アドバイザリー）の対象としたPFI方式　※複数可 |
| ・BTO　・BOT・　BOO・　BLT・　ROT・　RO　・BTコンセッション |
| 手持ち業務の状況（参加表明書提出日現在) |
| 業務名 | 発注機関名 | 履行期間 |
|  |  | ～ |
|  |  | ～ |
|  |  | ～ |
|  |  | ～ |
|  |  | ～ |
|  |  | ～ |
|  |  | ～ |
|  |  | ～ |
|  |  | ～ |
|  |  | ～ |

（様式1-3）

　予定技術者の業務経歴等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（参加表明書）

注)1.　記載にあたっては、別添「参加表明書及び技術提案書作成要領（以下、「作成要領」という。）」によること。

2.　2022年4月1日から2024年3月31日までの間に予定技術者（管理技術者及びPFI導入調査担当技術者を除く）が取得した建築CPDの実績について、建築CPD運営会議事務局が発行する「建築CPD実績証明書」(写しでも可)等を添付すること。

3.　類似業務の実績が確認できる書類（作成要領参照）を添付すること。

4.　「所属」、「区分」、「担当分野」、「業務内容」、「工事区分」、「管理・担当」及び「【(b)の場合】導入可能性調査（アドバイザリー）の対象としたPFI方式」欄は、不要なものを削除すること。

1.

（様式1-4）

事務所の過去10年間の受賞歴等に関する申告書　　　　　　　　　　　　　　　　　（参加表明書）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月日 | 賞又は設計競技の名称 | 賞又は設計競技の主催者 | 受賞内容 | 受賞対象施設名 | 受賞者 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注）1.　作成にあたっては、別添「参加表明書及び技術提案書作成要領」によること。

2.　過去10年間（2024年4月1日の10年前から参加表明書を提出する日の前日まで）に、設計者を選定する設計競技や自治体などが主催する建築賞などを受賞した賞状や雑誌等刊行物など受賞を証する資料（受賞者である設計事務所又は個人が特定できるもの）の写しを添付すること。なお、賞状等に予定技術者の氏名しか記載されていない場合は、受賞時に当該事務所に所属していたことがわかる資料を添付すること。

（様式2-1）

　　年　月　日

単体企業の場合

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

技術提案書の提出について

下記業務について、本書のとおり技術提案書を提出します。

記

業務の名称　　新愛知県がんセンター基本計画等検討業務

記載担当者
所　属
氏　名
電　話

E-mail

（様式2-1）

共同企業体の場合

　　年　月　日

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

代理人

　（共同企業体の名称）

共同企業体代表者

（住所）

（商号又は名称）

（代表者氏名）

技術提案書の提出について

下記業務について、本書のとおり技術提案書を提出します。

記

業務の名称　　新愛知県がんセンター基本計画等検討業務

記載担当者
所　属
氏　名
電　話

E-mail

（様式2-2）

業務実施方針　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（技術提案書）

|  |
| --- |
| ○○○○○○○○業務 |
| 【テーマ○】○○○○○○ |
|  |

注）１　作成にあたっては、別添「参加表明書及び技術提案書作成要領」によること。

２　テーマ毎にＡ４版１枚以内に収めること（記載は表面のみ）

３　配置予定技術者名や業務実績名は記載しないこと。

（様式3-1）

新愛知県がんセンター基本計画等検討業務における共同企業体結成届

　　年　月　日

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

(共同企業体の名称)

共同企業体代表者

住所または所在地

商号または名称

代表者職氏名

構成員

住所または所在地

商号または名称

代表者職氏名

このたび、下記業務を受託するため、共同企業体を結成しましたので、共同企業体の協定書の写しを添えて届け出します。なお、この届および添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名 新愛知県がんセンター基本計画等検討業務

２　業務内容 上記業務一式

（様式3-2）記入例

新愛知県がんセンター基本計画等検討業務における共同企業体協定書

(目的)

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

⑴　愛知県発注に係る新愛知県がんセンター基本計画等検討業務(以下「検討業務」という。)

⑵　前号に附帯する業務

(名称)

第２条　当共同企業体は、〇〇〇〇・〇〇〇〇共同企業体（以下、「共同体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第３条　共同体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第４条　共同体は、○年〇月〇〇日に成立し、検討業務の委託契約の履行後3ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　検討業務を受託することができなかったときは、共同体は、前項の規定にかかわらず、検討業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第５条　共同体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇

〇〇〇〇株式会社

○○県○○市○○町○○番地○○

〇〇〇〇株式会社

(代表者の名称)

第６条　共同体は、〇〇〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第７条　共同体の代表者は、検討業務の履行に関し、共同体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料の請求、受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２　構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に係る成果物及び部分引渡しに係る成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第2章及び第3章に規定する著作者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同体の代表者である企業に委任するものとする。なお、共同体の解散後、共同体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一の企業に対し、その他の構成員である企業が委任するものとする。

(分担業務)

第８条　各構成員の検討業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

〇〇の〇〇業務 〇〇〇〇株式会社

〇〇の〇〇業務 〇〇〇〇株式会社

２　前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

(運営委員会)

第９条　共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け検討業務の履行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条　構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進拶を図り、委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条　共同体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第12条　構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第13条　本業務を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第14条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任に付き関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退)

第16条　構成員は、共同体が検討業務を完了する日までは脱退することはできない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において、破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

２　前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

(解散後の契約不適合責任)

第18条　共同体が解散した後においても、当該業務の成果物につき、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない状態があるときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇〇株式会社外○社は、上記のとおり新愛知県がんセンター基本計画等検討業務における共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

○年〇月〇〇日

〇〇〇〇株式会社　代表取締役　〇〇〇〇 ㊞

〇〇〇〇株式会社　代表取締役　〇〇〇〇 ㊞

（様式3-3）記入例

委　任　状

　　年　月　日

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

(共同企業体の名称)

共同企業体代表者

住所または所在地

商号または名称

代表者職氏名 ㊞

構成員

住所または所在地

商号または名称

代表者職氏名 ㊞

下記の者を代理人として定め、１に掲げる業務に関して、２に掲げる権限を委任します。

１　業務名　　　　新愛知県がんセンター基本計画等検討業務

２　委任事項　　　ア　参加表明書および技術提案書等の提出に関する件

イ　契約締結に関する件

以上

記

(代理人)

(共同企業体の名称)

共同企業体代表者

住所または所在地

商号または名称

代表者職氏名

（様式5-1）

業務関連資料閲覧申込書

　　年　月　日

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

新愛知県がんセンター基本計画等検討業務のプロポーザルについて、業務関連資料の閲覧を申し込みます。

記載担当者

氏名

会社名、所属部・課名

電話番号

|  |
| --- |
| 【県記入欄】受付番号 |
|  |

（様式5-2）

秘密保持に関する誓約書

　　年　月　日

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

住所

商号又は名称

代表者氏名 ㊞

新愛知県がんセンター基本計画等検討業務のプロポーザルについて、業務関連資料の閲覧により知り得た情報は、当社の必要最小限の関係者において、秘密保持をするとともに、一切他の用途には使用せず、関係者以外に漏らさないことを誓約いたします。

記載担当者

氏名

会社名、所属部・課名

電話番号